

業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
経常収益	百万円	38,570	41,957	40,112	40,082	37,797
経常利益 (は経常損失)	百万円	10,293	4,458	3,661	6,079	23,350
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	13,053	3,503	2,481	2,453	28,153
資本金 (発行済み株式総数)	百万円 (千株)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)
純資産額	百万円	53,911	58,374	63,805	63,581	32,703
総資産額	百万円	1,750,172	1,734,132	1,785,950	1,783,069	1,741,013
預金残高	百万円	1,656,022	1,639,942	1,675,266	1,669,557	1,660,366
貸出金残高	百万円	1,207,028	1,174,866	1,174,979	1,193,655	1,192,632
有価証券残高	百万円	381,532	391,582	434,154	470,273	450,167
1株当たり純資産額	円	223.25	241.77	264.31	263.44	135.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	54.04	14.51	10.27	10.16	116.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率 (国内基準)	%	6.07	6.50	8.46	8.39	5.62
株価収益率	倍	-	17.22	26.75	31.47	-
配当性向	%	-	20.67	29.18	29.50	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,555 [496]	1,469 [563]	1,375 [604]	1,328 [617]	1,343 [632]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、2007年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、2007年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 4. 自己資本比率は、2007年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。なお、2006年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく1993年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

経済金融環境

2006(平成18)年度のが国経済は、好調な企業収益を背景にした積極的な設備投資と、海外経済に支えられた輸出に牽引され、緩やかな回復を続けました。こうした企業部門の堅調さが家計や消費に波及するに至らず、「実感なき回復」と言われながらも、景気拡大期間はいざなぎ景気を抜

き戦後最長となりました。

日銀は、経済が底堅さを増し、物価のプラス基調が鮮明になったことから、5年4ヵ月ぶりにゼロ金利を解除し、金融市場の正常化に向けた歩みを進めました。

用語の解説

- 「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分です。投資の判断には重要な指標です。
- 「1株当たり当期純利益」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
- 「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。
- 「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

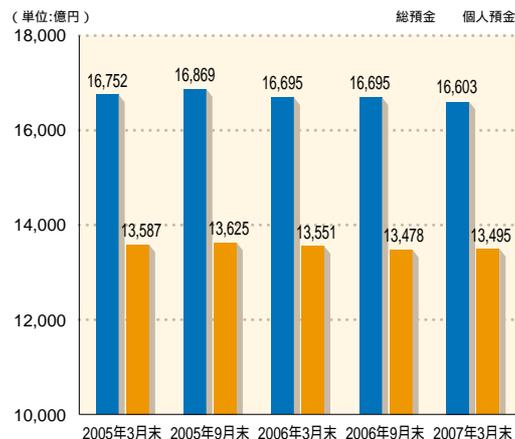
預金

個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化などにより、個人預金が前年度末(2006年3月末)比で55億円減少し、法人預金も前年度末比24億円の減少となり、預金全体では前年度末比91億円減少の1兆6,603億円となりました。

個人を中心とした皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託は、期末の純資産残高が1,197億円と前年度末(2006年3月末)比342億円の増加となりました。

また、個人年金保険は年間54億円、公共債も年間43億円の販売・募集をしておりますので、預り資産全体では良好に推移いたしました。

預金残高推移



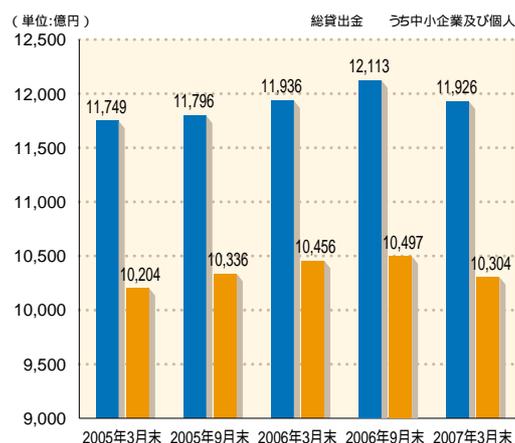
預かり資産残高推移



貸出金

個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。中小企業向けの無担保融資や「アパートローン」が順調に増加し、また、個人向け貸出の主力商品である「住宅ローン」も増加しましたが、その他の事業資金の資金需要が弱含みで推移したことや、不良債権処理に伴い183億円の貸出金償却が発生した結果、期末残高は前年度末(2006年3月末)比10億円減少の1兆1,926億円となりました。

貸出金残高推移



外国為替取扱高

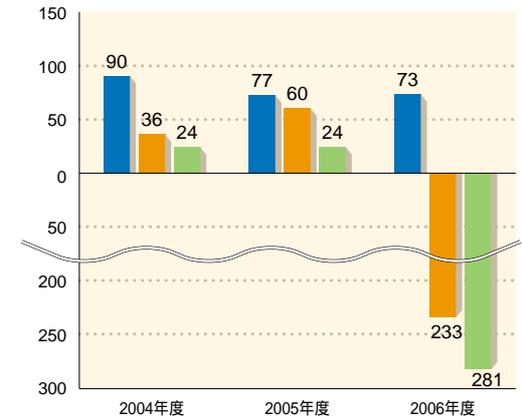
貿易為替は1,058百万ドルと前期(2006年3月期)比128百万ドル減少し、資本取引も外貨預金等の減少により前期比116百万ドル減少した

ことから、取扱高は前期比260百万ドル減少の2,960百万ドルとなりました。

収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、不良債権の新規発生や取引先の業況悪化などに加え、極めて厳格に自己査定を行い、当初の予想を大きく上回る与信関連費用を計上した結果、経常損失233億円、当期純損失281億円となりました。

利益の推移(単体)
(単位:億円)

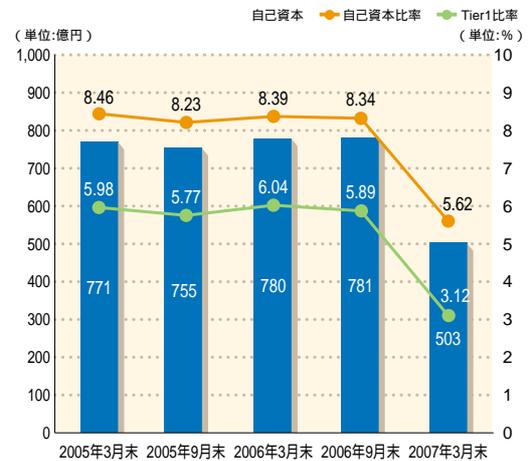
自己資本比率

2007年3月末の自己資本比率は、損失の計上により基本的項目(Tier1)が減少したことから、前年度末(2006年3月末)比2.77%低下の5.62%となりました。

国内基準である4%以上の自己資本比率をクリアしており、健全性は十分確保されておりますが、収益の増強と経営の合理化及び資本増強策等の検討を通じ、自己資本比率の回復を図る所存です。

Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項(Tier1)のみをリスクアセットで除した比率です。

自己資本比率



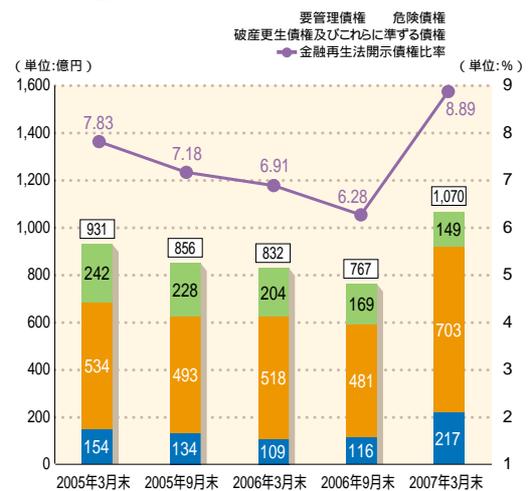
不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は8.89%と前年度末(2006年3月末)比1.98%の大幅上昇となりました。

今年度以降は、お取引先の事業再生支援や健全支援の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生、信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の低下に取り組んでまいります。

金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移



営業店舗

当期は、営業店舗の新設・廃止はなく、当期末における営業店舗数は91店舗(うち出張所5店舗)です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
連結経常収益	百万円	44,985	47,961	46,272	45,945	43,305
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	12,345	3,649	3,687	7,454	22,142
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	13,033	2,475	2,329	2,710	27,415
連結純資産額	百万円	54,395	57,837	63,117	63,163	33,372
連結総資産額	百万円	1,757,520	1,740,159	1,791,379	1,786,372	1,744,309
1株当たり純資産額	円	225.26	239.55	261.48	261.75	136.87
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	53.96	10.25	9.66	11.23	113.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.12	6.51	8.48	8.32	5.71

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、2006年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、2006年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2005年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく1993年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

連結グループの状況

当連結会計年度の当行グループの業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化から、個人預金が前年度末(2006年3月末)比55億円減少し、法人預金も前年度末比38億円の減少となったことから、期末残高は1兆6,565億円となり、前年度末比95億円の減少となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が前年度末比342億円増加の1,197億円となり、また、個人年金保険を年間54億円、公共債も年間43億円販売いたしましたので、預かり資産全体では、まず良好な実績となりました。

貸出金は、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。中小企業向けの無担保融資や「アパートローン」が順調に増加し、個人向けの主力商品である「住宅ローン」も順調に増加いたしました。しかしながら、その他の事業資金の資金需要が弱含みで推移したことや、不良債権処理に伴い183億円の貸出金償却が発生し

た結果、期末残高は1兆1,819億円となり、前年度末比16億円の減少となりました。

外国為替取扱高は、貿易為替が1,058百万ドルと前期比128百万ドル減少し、資本取引も外貨預金等の減少により前期比116百万ドル減少したことから、取扱高は前期比260百万ドル減少の2,960百万ドルとなりました。

また、収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。しかしながら、不良債権の新規発生や取引先の業況悪化などに加え、将来に亘り安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、極めて厳格に自己査定を行い、当初の予想を大きく上回る与信関連費用を計上した結果、経常損失221億円、当期純損失274億円となりました。

なお、1株当たり当期純損失は113円60銭、1株当たり純資産額は136円87銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率は、5.71%となりました。